

ゼネコンの動きと企業交渉のポイント

建設政策研究所関西支所理事 鈴木 堂司

利益は安定し高水準を維持

下請賃金の処遇改善を

主要ゼネコンの2019年度決算をみると、受注を減らしているなかでも多くのゼネコンが利益を確保し、株主配当や内部留保を増やしています。一方で現場従事者への還元には回っていません。10月22・23日を中心に取り組み第72回大手建設・住宅企業交渉を前に10月5日に開催した企業交渉団会議で、鈴木堂司建設政策研究所関西支所理事がゼネコンの情勢について報告した講演を紹介します。(文責・見出しとも編集部)

2017年をピークにゼネコンの利益は徐々に減少局面に入っており、2019年度については上昇基調から維持

少としています。営業利益率が2%以上減少するのは、大手5社では清水建設、大成建設、竹中工務店の3社だとされていますが、19年度がもうけ過ぎで、横並びになったという事です。

・安定路線に移りつつあります。とくに完成工事利益は2017年度が13.5%ありましたが、2018年度が12.6%、2019年度が12.2%で若干減ってきています。営業利益の方も8.2%、7.4%、7.1%と徐々に減少はしていますが、相変わらず高水準にあります。

の貯めた利益を収益基盤の強化ということで、技術開発に大量に投資しています。2020年度の見込みは、受注高は1.1%のわずかな減少、売上高は8.4%の減

ゼネコンはコロナの影響は限定的だと利益減少の直接の影響は限定的だと見込んでいます。

建設は無回答となっていますが、死者が出たということで、緊急事態宣言が出た都道府県では強制的に休業して補償金を払い、第一四半期にこれを

要因には挙げていません。ところが皆さんとの交渉ではこれを強調すると思います。ゼネコンはだいたい見込みを発表するときは常に低めに、非常に抑えて発表することが多いので、先行きの不透明感を強調するでしょう。確かに先行きは見えないけれども、今までもうけ過ぎたわけですから、そのあたりをしっかりと追及してください。

コロナによる休業補償についてはゼネコン側の回答の表(表1)をつけました。清水建設は無回答となっています。

特別損失で計上しています。西松建設は今回コロナで現場を止めると発表しました。ただし条件がついており、発注者と協議の上ということになります。だいたい発注者はノーと言っていますので、止まった現場は少なかつたと聞いています。他社もちょうど4月の下旬になつていたので、5月の

のゴールデンウィークに絡めて休み、補償の方も少なうて済んでいます。影響が大きかったのは海外です。北米、ヨーロッパで現場の方が強制的に閉所になったということで、国内の仕事が減る中、海外展開を増やすことを考えていましたが、影響が出てきています。

大量採用するも人手不足 作業半分はロボット

今回、東京五輪関連の需要が一巡して建設業の求人数も若干減少が目に見えます。現場で重機の自動運転をやっています。ここで試験をしてそのノウハウを他の工事につなげていくことを考えています。建築工事で一番力を入れているのは溶接です。溶接作業は人間の能力の差が割と出やすいので、溶接作業のロボット化に特に力を入れて推進しています。コロナの影響で、「作業の半分はロボットで、管理の半分は遠隔で」を強めています。これはコスト削減というよりは省力化です。いわゆる人手不足に対する懸念から省力化への期待が強い。

表1 コロナによる休業補償の状況

	工事中断した現場	作業員に支払う休業手当
大成建設	22	補償していない
清水建設	700(30%以上)	無回答
鹿島建設	320(30%以上)	一部を補償
大林組	250(30%以上)	一部を補償
五洋建設	14(5~9%)	ほぼ全額を補償
西松建設	46(30%以上)	ほぼ全額を補償
熊谷組	108(20~29%)	一部を補償
戸田建設	150(30%以上)	一部を補償
鉄建建設	24(10~19%以上)	補償していない
奥村組	37(10~19%)	補償していない
東急建設	111(30%以上)	一部を補償

(日経コンストラクションより抜粋したもので、現場数は最も多かった時の概数)

採用数は減らしていません。建設業は景気の変動が遅れて出てきますので、バブル崩壊のときに採用を中止したために、現在、中堅層がいない、現場を支える年齢層がいないという苦い経験があるので、今回も採用は例年通りということで大量に採用しています。

その中で建設技術労働者の人手不足が続いており、2025年くらいが不足のピークになるだろうといわれています。鹿島建設では「作業の半分はロボットで、管理の半分は遠隔で」と、ロボットの開発に非常に力を入れています。例えば土木工事ではダム現場で重機の自動運転をやっています。ここで試験をしてそのノウハウを他の工事につなげていくことを考えています。建築工事で一番力を入れているのは溶接です。溶接作業は人間の能力の差が割と出やすいので、溶接作業のロボット化に特に力を入れて推進しています。コロナの影響で、「作業の半分はロボットで、管理の半分は遠隔で」を強めています。これはコスト削減というよりは省力化です。いわゆる人手不足に対する懸念から省力化への期待が強い。



鈴木さん

現場宣伝で仲間の要求を集める



現場宣伝で仲間の要求を集める

強まるコスト値下げ要求

人への投資が最優先

企業交渉での追及のポイントですが、基本的認識として、貯めこんだ利益については人への投資が少なく、ロボットの開発などの技術開発に力を入れているところが見られます。大林組はタワークレーンの自動化をダム現場でやり、街なかの現場にもってこようと考えています。

先行きが不安だと、専門工事業者との交渉でもコスト値下げへの要求が強まっています。鹿島建設では労務費や機

材のコストは安定的に推移している、値下げ要求をして抑えています。専門工事業者は現状ではがんばっているところもあり、交渉が難航しているところがあります。

一方、国交省は設計労務単価を今年の3月で2.5%増というところで、2012年比で51.7%増と5割増やしています。加重平均では2万円の太台に乗せましたが、みなさんの賃金はそんなに上がっていない。これは国の方も

分かつており、今年の2月14日付の通達「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」を日建連など110建設業団体へ送付して、労務単価の上昇を若年労働者の賃金引き上げと社会保険加入につなげ、処遇改善を一層推進するように要請しました。国はインフラを維持・管理するうえでも、建設労働者の人手不足が顕著になり、発注ができませんというのを非常に懸念し、処遇改善ということ

分かつており、今年の2月14日付の通達「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」を日建連など110建設業団体へ送付して、労務単価の上昇を若年労働者の賃金引き上げと社会保険加入につなげ、処遇改善を一層推進するように要請しました。国はインフラを維持・管理するうえでも、建設労働者の人手不足が顕著になり、発注ができませんというのを非常に懸念し、処遇改善ということ

分かつており、今年の2月14日付の通達「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」を日建連など110建設業団体へ送付して、労務単価の上昇を若年労働者の賃金引き上げと社会保険加入につなげ、処遇改善を一層推進するように要請しました。国はインフラを維持・管理するうえでも、建設労働者の人手不足が顕著になり、発注ができませんというのを非常に懸念し、処遇改善ということ

労働者が中心 本気の改善を

労務費の見積り尊重

コロナは情報公開と検査

人手不足に対しては外国人労働者に頼ろうしていましたが、結局、コロナの関係でリスクが大きいということが判明し、機械なら大丈夫だろうとロボット化に力を入れているわけです。ロボットは、2年で置き代わるものではありませんが、実際に現場で人が置き代わるのに5年かかると言われています。結局人手不足は顕在化していきます。

これだけ低賃金が続く現場からの退場が増え、産業界の人材確保競争に敗れば、建設業としての持続性が保てないことを強調していく必要があります。労務費の見積り

し、日建連も一応、それを受けてやりますと言っています。これは交渉の切り札になります。たまたまは国も言っています。人を中心に考え、ゼネコンのトップも処遇改善は第一にやらなければいけないと言っていますので、交渉では本気度を確保する必要があります。

賃金が低いことを把握しており、2次以下に賃金の処遇改善が浸透するようにと通達しています。2次以降に対してどのような指導をしているのか確認してください。現場の防災協では2次以下の現場責任者も出てきますので、指導方法を確保することは可能です。

交渉項目に入っているとありますが、コロナが発生したとホームページで発表していますが、具体的に現場名まで言いません。皆さんの報告を見ていると隠しているところがあるようです。コロナの発生については情報の公開とPCR検査の充実を言っていく必要があります。